



中南米の資源依存の発展戦略の意義
～アジアの発展戦略との対比を中心に～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
(政策・メディア博士)
松井謙一郎
matsui@iima.or.jp

1. 問題の所在

従来の発展途上国の経済発展戦略の評価では、アジアの輸出志向工業化モデルは成功、中南米の資源依存や輸入代替工業化のモデルは失敗という形で、両地域が対比される事が多かったように思われる。しかしながら、2000年代後半以降は世界的な資源高で資源輸出国として交易条件が大きく改善という追い風もあって、中南米では多くの国が投資適格に達するなど、順調に経済成長を遂げている(図表1)。

一方で、アジアでは工業製品はITの分野を中心に競争の激化が著しく、資源価格高が持続する中で輸出志向工業化戦略も改めて見直しが必要になるなど、状況が変わってきている。

このような状況を踏まえて、本稿では中南米の資源依存の発展モデルについて、アジアの発展戦略と比較しながらその意義を再考する。

図表1：中南米の投資適格級の国々

	S&P	Moody's	Fitch
ブラジル	BBB-	Baa2	BBB
チリ	A+	Aa3	A+
メキシコ	BBB	Baa1	BBB
ペルー	BBB-	Baa3	BBB-
コロンビア	BBB-	Baa3	BBB-
パナマ	BBB-	Baa3	BBB
コスタリカ	BB	Baa3	BB+
ウルグアイ	BBB-	Ba1	BB+

(出所) Bloomberg のデータ (2011年10月時点、長期外債建て格付) より作成

2. 中南米の開発戦略の歴史的な変遷

中南米の開発戦略においては、経済開発における国家の関与の度合いが専ら中心的なテーマとなってきたが、図表2のように試行錯誤の中での模索が歴史的に続いてきた。

第二次大戦以降でいえば、1960年代は輸入代替工業化政策の試みの失敗と軍政の台頭、1970年代は開発戦略の推進と行き詰まり、1980年代は債務危機の発生と危機対応のた

めの民政移管・体制の効率化、1990年代は新自由主義的な政策の実施という表現で総括できる。2000年代に入ってから新自由主義的な政策の見直しを求める動きが政治の左傾化にもつながったが、2000年代後半以降は世界的な資源価格高の追い風もあって地域経済は概ね安定して推移している状況にある。

特に、長年にわたって推進されてきた輸入代替工業化の背景には、資源依存の発展戦略は長期的に交易条件の悪化と先進国への従属につながるという考え（いわゆるプレビッシュ・シンガー命題）が大きく影響している。

図表 2: 中南米地域の開発戦略と国家の関与の在り方

年代		政治・国家体制	時代の特徴・国家の関与の在り方
1820年～1870年頃		独立後の国家形成期（経済低迷）	自由派（自由貿易推進）と保守派（保護主義）の対立や分離主義の強まりなどもあり、安定せず。
1870年～1930年頃		消極国家期（一次産品輸出主導型の発展）	国家体制が固まると同時に、世界的な一次産品需要の高まりを背景に経済が発展。
1930年～1980年頃	1930年～1960年頃	積極国家（輸入代替工業化の模索）	世界恐慌と一次産品価格の暴落後に、新しい経済発展モデルの模索。政治面のポピュリズム台頭。
	1960年～1980年頃	積極国家（輸入代替政策の失敗と軍部の台頭）	輸入代替政策失敗・左派勢力の台頭も顕著になる中で、軍部が政権を担って政情安定化を模索。
1980年頃～	1980年代	ポスト積極国家（累積債務問題の顕在化）	累積債務問題の顕在化とその対応で、地域経済は大きく混乱する一方、政治面では民政化進展。
	1990年代	新自由主義的政策の実施	失われた1980年代への反動で、小さい政府を志向する新自由主義政策の実施が主流に。
	2000年代	左傾化の動きと新自由主義的政策の見直し	主要国の政治面で左傾化の傾向が顕著になり、1990年代の新自由主義的政策の見直し。
	2010年代	左傾化の動きの沈静化	主要国がグローバル経済に組み込まれる中で、政権交代による政策の大きな変更は困難に。

（出所）高橋・網野（2009）P.348の表に、加筆修正して筆者作成

3. アジアの開発戦略との対比

従来は、アジアの輸出志向工業化は成功、中南米の資源依存や輸入代替工業化戦略は失敗という形で両地域が対比され、この経済戦略の違いが現在の両地域の差を説明する大きな要因とされる事が多かった（図表 3）。だが、近年はこの状況が変わってきている。

中南米については、近年は資源に依存した経済開発戦略が見直されつつある。2000年代を通じての交易条件の大幅な改善は対外バランスの改善に大きく貢献し、今後も資源価格高は続くものと想定されている。また、中南米主要国の資源産業では関連産業の間で有機的な連結が見られるようになっており、過去のように単純なモノカルチャー的

な経済構造のイメージで捉える事はできなくなっている。特に、資源国の中でもブラジルは深海油田の掘削技術やバイオ燃料であるエタノール関連の技術など高い技術を有している。

一方で、工業製品輸出志向を強めてきたアジアにとって、2000年代は新興国を中心とした資源への旺盛な需要を背景として資源価格高騰が続く一方で、工業製品は競争激化による価格の伸び悩みもあって資源輸入国を中心に交易条件が悪化している。更に、最近ではバングラディシュ、カンボジア、ラオスといった国々が豊富な労働力・低賃金を梃子に新たな投資先として注目を集めるなど、アジア域内の競争はますます激化している。

近年、ある程度の発展段階に達した中進国が成長の限界に直面するという「中進国の罠」が経済開発上の問題としてしばしば取り上げられるようになってきている。「中進国の罠」とは、中進国に達して所得が高くなると低賃金に依存していた発展モデルに依存できなくなる一方で、先進国には技術面で追いつく事が出来ずに、成長の限界に直面する事を指している。現在の順調な成長が続けば、今世紀半ばには世界経済の中心になるという「アジアの世紀」の可能性が話題になっている。但し、この実現のためにはアジアの主要国が「中進国の罠」に陥らない事が前提となっており、今まで成功とされてきたアジアの発展戦略も包括的に見直しが必要な時期にきている。

図表 3：アジアと中南米の開発戦略の比較

	アジア	中南米
基本的な方向性	輸入代替を志向していたが、いち早く輸出主導に転換。	資源で外貨獲得するものの自国産業育成（輸入代替）には失敗、その後も試行錯誤が続く。
政治的要因	権威主義開発体制の下で、政府が主導的な役割を果たし、概ねポジティブに作用。	軍・大企業・労働者など複数の利益集団のバランスを取ったため、機動的な政策転換ができずマイナスに作用。
歴史的要因	もともと社会の平等性が高い、社会も相対的に安定。	植民地社会からの伝統で白人と原住民の区別など社会の厳しい分断。

(出所) 大野・桜井 (2009) 第7章コラム (P.199~202) を基に、筆者作成

4. 資源産業依存戦略のインプリケーション

中南米地域ではアジアと比較すると依然として国内の貧富の差が顕著に見られるように、国内での再分配という大きな問題を抱えている。また、アルゼンチンのような地域大国が国際金融界から孤立するなど大きな遅れを取っており、投資適格の国々にとっても「中進国の罠」に陥らないようにするための課題がまだまだ多い事も確かである。

その一方で、チリの信用度はほぼ先進国並みの高さまで達しており、ブラジルも世界的な資源国としてその技術水準の高さと共にプレゼンスを高めるなど、地域全体では外需と内需のバランスが取れた安定した経済成長のパターンが定着している。

豊富な生産要素を生かした産業に特化するの、リカードの比較優位やヘクシャーオリーンの定理などの経済学の教えから導かれる帰結であり、それはアジアでは豊富な労働力の利用、中南米では豊富な資源の利用という事になる。中南米の過去の歴史で見ても、19世紀後半から世界恐慌に至るまでは資源依存の経済発展モデルが続いていた。

このモデルは世界恐慌と資源価格の暴落の中でやがて輸入代替工業化政策への転換を迫られる事になるが、現在は新興国での旺盛な需要が存在するなど当時とは世界の状況も大きく変わっている。

従来は、中南米の経済発展戦略はアジアとは対照的に失敗続きという、とかくネガティブなイメージで捉えられがちであった。しかしながら、中南米の資源依存の経済発展モデルが、現在再び前向きに見直されている事は、アジアとの対比でも重要な意義を持っている。

以 上

(主要参考文献)

Bloomberg のデータ

トダロ (マイケル P.)・スミス (ステファン C.) 『トダロとスミスの開発経済学』、国際協力出版会、2004 年

大野健一・桜井宏二郎 『東アジアの開発経済学』、有斐閣、2009 年

高橋均・網野徹哉 『世界の歴史 18 ラテンアメリカ文明の興亡』、中公文庫、2009 年

星野妙子 「ラテンアメリカの一次産品輸出産業の新展開」、ラテンアメリカレポート Vol.24 No.2、アジア経済研究所、2007 年

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>